

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ  
日本株式オープン

愛称：選・人・力

第23期（決算日：2023年2月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株式オープン」は、去る2月15日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分配	み 金 騰 落	騰 落	騰 落			
	円		円	%		%	%	百万円
19期(2019年2月15日)	9,452	0		△15.7	1,577.29	△8.3	97.3	1,377
20期(2020年2月17日)	10,922	0		15.6	1,687.77	7.0	98.6	1,544
21期(2021年2月15日)	13,065	0		19.6	1,953.94	15.8	98.8	1,765
22期(2022年2月15日)	13,079	0		0.1	1,914.70	△2.0	97.8	1,691
23期(2023年2月15日)	14,476	100		11.4	1,987.74	3.8	98.3	1,850

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	騰 落	騰 落	騰 落		
(期首) 2022年2月15日	円 13,079		% -		% -	% 97.8	% -
2月末	13,032	△0.4		1,886.93	△1.5	98.1	-
3月末	13,772	5.3		1,946.40	1.7	95.9	-
4月末	13,523	3.4		1,899.62	△0.8	96.5	-
5月末	13,817	5.6		1,912.67	△0.1	96.8	-
6月末	13,239	1.2		1,870.82	△2.3	97.2	-
7月末	13,589	3.9		1,940.31	1.3	97.9	-
8月末	14,086	7.7		1,963.16	2.5	98.0	-
9月末	13,422	2.6		1,835.94	△4.1	96.7	-
10月末	14,241	8.9		1,929.43	0.8	97.0	-
11月末	14,539	11.2		1,985.57	3.7	96.6	-
12月末	13,732	5.0		1,891.71	△1.2	97.8	-
2023年1月末	14,494	10.8		1,975.27	3.2	97.5	-
(期末) 2023年2月15日	円 14,576		11.4		3.8	98.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

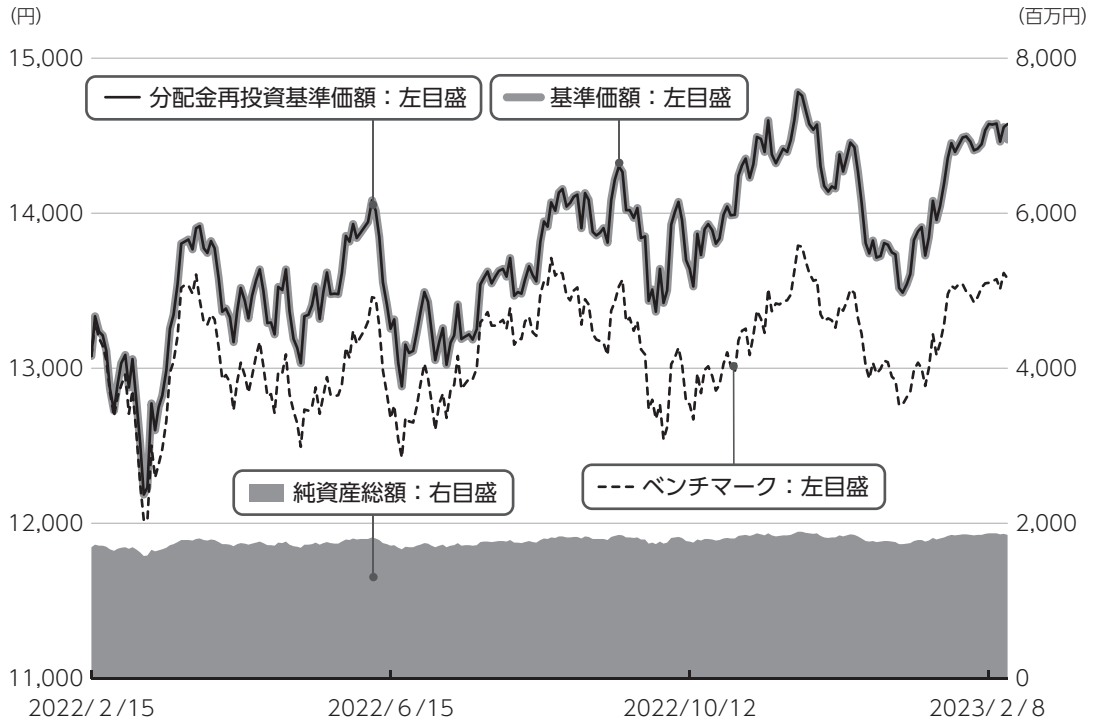
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第23期：2022年2月16日～2023年2月15日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第23期首	13,079円
第23期末	14,476円
既払分配金	100円
騰落率	11.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ11.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.8%）を7.6%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・第一三共、M&A総合研究所、FOOD & LIFE COMPANIES、日本製鉄、アルマード

下位5銘柄・・・フジクラ、ビジョナル、リクルートホールディングス、LIXIL、Zホールディングス

第23期：2022年2月16日～2023年2月15日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことな

どから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことや「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ 日本株式オープン

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

### ▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断

され、かつ株価上昇が期待できる銘柄組入銘柄数は、概ね57～67銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高観の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど31銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など34銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 三菱UFJ 日本株式オープン

基準価額は11.4%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（3.8%）を7.6%上回りました。

#### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

#### マザーファンド保有による要因

##### プラス要因

**業種配分要因：**輸送用機器、サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

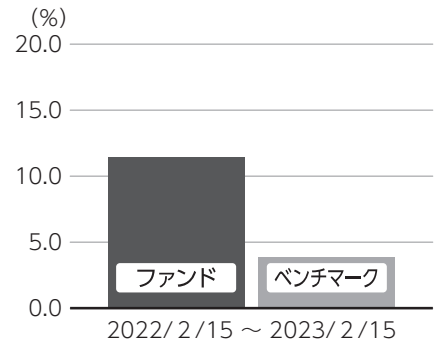
**銘柄選択要因：**第一三共、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### マイナス要因

**業種配分要因：**機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや金属製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**北國フィナンシャルホールディングス、新光電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期
	2022年2月16日～2023年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.686%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,808

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶三菱UFJ 日本株式オープン

今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### ▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシッ

プ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。



2022年2月16日～2023年2月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	227	1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(106)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(106)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 15)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.160	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 22)	(0.160)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	249	1.813	

期中の平均基準価額は、13,745円です。

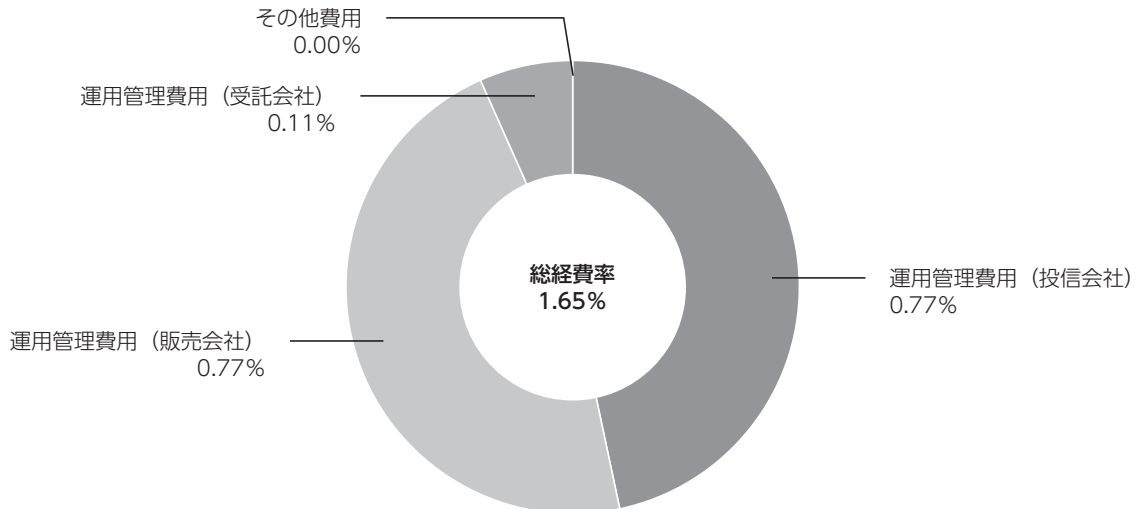
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 39,531	千円 78,256	千口 70,752	千円 142,160

## ○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,064,236千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,178,953千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 日本株式オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,730	1,305	16.9%	8,333	1,357	16.3%

平均保有割合 24.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 102	百万円 159

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,834千円
うち利害関係人への支払額 (B)	495千円
(B) / (A)	17.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 904,011	千口 872,789	千円 1,846,299

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千円 1,846,299	% 98.1
コール・ローン等、その他	36,611	1.9
投資信託財産総額	1,882,910	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,882,910,093
コール・ローン等	19,347,491
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,846,299,864
未収入金	17,262,738
(B) 負債	32,075,823
未払収益分配金	12,785,191
未払解約金	4,189,743
未払信託報酬	15,074,803
未払利息	18
その他未払費用	26,068
(C) 純資産総額(A-B)	1,850,834,270
元本	1,278,519,116
次期繰越損益金	572,315,154
(D) 受益権総口数	1,278,519,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,476円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,292,953,764円  
 期中追加設定元本額 83,675,814円  
 期中一部解約元本額 98,110,462円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,4476円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年2月16日～ 2023年2月15日
費用控除後の配当等収益額	40,823,999円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	138,791,208円
収益調整金額	303,990,072円
分配準備積立金額	527,452,737円
当ファンドの分配対象収益額	1,011,058,016円
1万口当たり収益分配対象額	7,908円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	12,785,191円

## ○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,806
受取利息	70
支払利息	△ 3,876
(B) 有価証券売買損益	215,328,833
売買益	224,284,709
売買損	△ 8,955,876
(C) 信託報酬等	△ 29,286,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	186,038,051
(E) 前期繰越損益金	521,029,893
(F) 追加信託差損益金	△121,967,599
(配当等相当額)	( 303,729,156)
(売買損益相当額)	(△425,696,755)
(G) 計(D+E+F)	585,100,345
(H) 収益分配金	△ 12,785,191
次期繰越損益金(G+H)	572,315,154
追加信託差損益金	△121,967,599
(配当等相当額)	( 303,990,072)
(売買損益相当額)	(△425,957,671)
分配準備積立金	694,282,753

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年2月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

## 《第23期》決算日2023年2月15日

[計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	1,914.70	△2.0	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—	7,457

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年2月15日	18,663	—	1,914.70	—	98.0	—
2月末	18,607	△ 0.3	1,886.93	△ 1.5	98.3	—
3月末	19,692	5.5	1,946.40	1.7	96.2	—
4月末	19,359	3.7	1,899.62	△ 0.8	96.7	—
5月末	19,811	6.2	1,912.67	△ 0.1	97.1	—
6月末	19,006	1.8	1,870.82	△ 2.3	97.4	—
7月末	19,537	4.7	1,940.31	1.3	98.1	—
8月末	20,284	8.7	1,963.16	2.5	98.1	—
9月末	19,351	3.7	1,835.94	△ 4.1	96.9	—
10月末	20,567	10.2	1,929.43	0.8	97.2	—
11月末	21,026	12.7	1,985.57	3.7	96.7	—
12月末	19,884	6.5	1,891.71	△ 1.2	97.9	—
2023年1月末	21,020	12.6	1,975.27	3.2	97.7	—
(期 末) 2023年2月15日	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

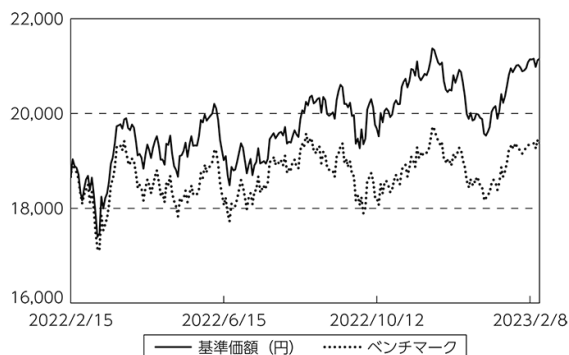
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.8%)を9.5%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ● 基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## ● 投資環境について

## ◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことや「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
  - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
  - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね57～67銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる

森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高観の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど31銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など34銘柄を全株売却しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：輸送用機器、サービス業をベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））に対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：第一三共、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや金属製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：北國フィナンシャルホールディングス、新光電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○ 今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
  - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
  - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見

込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

- ・今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 32 (32)	% 0.160 (0.160)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	32	0.160	
期中の平均基準価額は、19,784円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,748 ( 43)	7,730,342 ( - )	3,937	8,333,894

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,064,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,178,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,730	百万円 1,305	% 16.9	百万円 8,333	百万円 1,357	% 16.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 102	百万円 159

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,050千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.3%)</b>				
ウエストホールディングス	10.3	—	—	—
エクシオグループ	31.9	—	—	—
日揮ホールディングス	—	57.6	99.072	—
<b>食料品 (4.7%)</b>				
森永乳業	—	16.4	78.064	—
味の素	57.4	31.8	127.390	—
東洋水産	16	25.2	140.616	—
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	—	99.9	77.312	—
<b>化学 (7.2%)</b>				
旭化成	53.9	—	—	—
大阪ソーダ	40.8	35.6	147.028	—
信越化学工業	8.7	3.9	75.835	—
J S R	38.7	—	—	—
日油	25.8	—	—	—
富士フイルムホールディングス	2.9	13.9	90.072	—
ポーラ・オルビスホールディングス	23.1	—	—	—
アルマード	—	108.3	121.620	—
アース製薬	8.7	—	—	—
クミアイ化学工業	—	112.6	96.047	—
<b>医薬品 (5.7%)</b>				
協和キリン	25.3	17.6	52.888	—
エーザイ	12	—	—	—
久光製薬	—	44.3	172.548	—
第一三共	55.4	45.9	191.816	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
藤倉コンポジット	124.4	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>				
東海カーボン	77.4	—	—	—
MARUWA	—	5.7	100.776	—
<b>鉄鋼 (1.9%)</b>				
日本製鉄	188.6	48.2	142.479	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>				
住友金属鉱山	14.4	—	—	—
フジクラ	—	152.9	145.407	—
<b>金属製品 (—%)</b>				
L I X I L	37	—	—	—
日本発條	99.5	—	—	—
<b>機械 (0.6%)</b>				
オプトラン	—	25.7	48.007	—
日本ビラー工業	26.4	—	—	—
<b>電気機器 (22.7%)</b>				
イビデン	17.8	—	—	—
日立製作所	25.6	21.9	151.788	—
東芝	32.3	54.4	239.904	—
芝浦メカトロニクス	4.1	—	—	—
I D E C	34.6	—	—	—
富士通	9.2	10.5	187.320	—
ルネサスエレクトロニクス	134.5	93	159.727	—
ソニーグループ	25.5	33.8	395.629	—
アドバンテスト	—	11.4	115.482	—
キーエンス	—	4.3	255.893	—
新光電気工業	19.9	—	—	—
太陽誘電	—	19.8	82.071	—
村田製作所	4.5	11	82.104	—
東京エレクトロン	1.8	—	—	—
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>				
東海理化電機製作所	—	103	152.131	—
いすゞ自動車	—	43.2	69.768	—
トヨタ自動車	155.1	79.8	149.545	—
<b>精密機器 (1.2%)</b>				
ニコン	92	69.4	86.611	—
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
凸版印刷	66.2	44.3	102.155	—
大日本印刷	8.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
東京瓦斯	—	31.3	84,948
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
京成電鉄	—	36.8	140,024
丸全昭和運輸	11.3	—	—
センコーグループホールディングス	37.9	—	—
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	21.8	—	—
川崎汽船	11.7	—	—
<b>空運業 (1.2%)</b>			
スカイマーク	—	73.5	90,331
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
住友倉庫	22.9	—	—
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>			
日鉄ソリューションズ	36.8	21.7	73,563
Chatwork	—	176.6	125,739
Zホールディングス	148.6	—	—
電通国際情報サービス	23.8	30.3	143,016
日本電信電話	—	50.4	195,753
カブコン	—	32.8	143,828
ソフトバンクグループ	18.8	12.1	70,071
<b>卸売業 (6.3%)</b>			
双日	47.3	—	—
伊藤忠商事	70.3	26.2	107,996
丸紅	—	69.7	122,323
三菱商事	32.7	32.4	149,590
加賀電子	—	17.9	80,013
<b>小売業 (6.5%)</b>			
エービーシー・マート	4.7	—	—
アダストリア	—	47.1	101,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ネクステージ	11	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	31.2	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	10.3	71.3	249,550	
HYUGA PRIMARY CARE	—	8.5	42,670	
高島屋	26	—	—	
ファーストリテイリング	—	1	81,900	
<b>銀行業 (5.8%)</b>				
北國フィナンシャルホールディングス	—	10.8	45,846	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	265.4	162.6	159,526	
りそなホールディングス	—	96.7	72,824	
三井住友フィナンシャルグループ	34	20.2	119,402	
山口フィナンシャルグループ	—	27.6	25,281	
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	15.7	27	75,519	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	61.9	36.4	111,020	
東京海上ホールディングス	25.6	59	165,052	
T&Dホールディングス	97.4	—	—	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
オリックス	50.5	39.4	92,964	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	34.2	98,974	
<b>サービス業 (3.3%)</b>				
楽天グループ	116.4	—	—	
リクルートホールディングス	35.1	—	—	
M&A総合研究所	—	19.9	171,737	
共立メンテナンス	—	13.6	70,584	
合 計	株 数・金 額	2,879	2,732	7,349,089
	銘柄数<比率>	63	60	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,349,089	% 97.8
コール・ローン等、その他	161,700	2.2
投資信託財産総額	7,510,789	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,510,789,972
コール・ローン等	108,640,140
株式(評価額)	7,349,089,240
未収入金	50,155,392
未収配当金	2,905,200
(B) 負債	53,375,381
未払金	33,858,530
未払解約金	19,516,750
未払利息	101
(C) 純資産総額(A-B)	7,457,414,591
元本	3,525,245,994
次期繰越損益金	3,932,168,597
(D) 受益権総口数	3,525,245,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,154円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,938,102,248円  
 期中追加設定元本額 589,985,326円  
 期中一部解約元本額 1,002,841,580円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1154円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	872,789,952円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	604,324,731円
三菱UFJ ライフプラン 75	462,333,997円
三菱UFJ ライフプラン 50	389,585,659円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	234,109,920円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	197,360,210円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	127,885,325円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	98,814,129円
三菱UFJ ライフプラン 25	91,604,260円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	74,628,782円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	69,360,708円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	56,921,647円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	53,262,921円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	40,223,564円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	37,794,694円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	25,628,440円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	25,496,834円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	24,991,335円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	18,575,581円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	10,940,652円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2040	4,858,429円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2030	3,754,224円
合計	3,525,245,994円

## ○損益の状況 (2022年2月16日~2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	199,360,644
受取配当金	199,401,686
受取利息	987
その他収益金	804
支払利息	△ 42,833
(B) 有価証券売買損益	747,363,213
売買益	1,323,736,175
売買損	△ 576,372,962
(C) 当期損益金(A+B)	946,723,857
(D) 前期繰越損益金	3,411,502,527
(E) 追加信託差損益金	569,733,531
(F) 解約差損益金	△ 995,791,318
(G) 計(C+D+E+F)	3,932,168,597
次期繰越損益金(G)	3,932,168,597

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。